高齢者の豊かな生活のために　　２０２０年４月１日発行

手 賀 沼 通 信（第２６５号）

Ｅメール：nittay@jcom.home.ne.jp　http://ynitta.cocolog-nifty.com/blog/　新田良昭
http://jfn.josuikai.net/semi/koyukai　http://tegatu2.web.fc2.com

篠原寿一様から投稿をいただきました。

篠原様は手賀沼通信の読者で元日本ＩＢＭの同僚です。勤務中は職場は別でしたが、退職後日本ＩＢＭの新入社員研修でご一緒しました。現在は「新しい歴史教科書を作る会埼玉県支部長」として、日本の中学生たちに正しい日本の歴史を伝えるため日々努力されています。

特別寄稿
敗戦利得者と教科書検定の闇

篠原寿一　７７歳

１．はじめに

もう４０年近く前になるが、歴史教科書誤報事件というセンセーショナルな事件があった。昭和５７（１９８２）年の高校歴史教科書において、それまで日本が中国を「侵略」したと書かれていた部分を文科省が検定で「進出」に書き換えさせたという報道がすべてのマスコミで一斉に流された事件である。これは、直ぐに事実ではないことが判明したが、どういう訳か真実が明かされずに官房長官談話で政治決着が図られた。マスコミも産経新聞一社を除いて誤報したことを謝罪せずに今日に至っている。したがって、多くの日本人はこの事件は真実だったと思い込んでいる。これを契機として日本の歴史教科書はどんどん歪められるようになった。というのは、その年の暮に出た官房長官談話で、文科省の教科書検定基準の中に「近隣諸国が不快に思うことは、日本の歴史教科書には書かない」という一条項が組み込まれたからである。これを近隣諸国条項という。

すると、南京大虐殺事件や、韓国の教科書かと見まがうような韓国の歴史上の人物などが中学校歴史教科書に登場するようになり、遂には「従軍慰安婦」が登場した。大東亜戦争のさなか日本軍は朝鮮や中国の女性を強制的に従軍慰安婦なるものに仕立て上げ、戦場を連れまわしてひどい扱いをしたというのである。これが事実ならば歴史教科書に登場するのもやむを得ないことだが、あとで詳しく述べるように事実無根の政治マターである。このような嘘の歴史を中学生に教えてよいのかという意見が高まり、平成９（１９９７）年に「新しい歴史教科書をつくる会」（以下つくる会）が発足した。この会は、実際に中学生向けの歴史教科書をつくり、本当の日本史を中学生に教えることによって、先人が営々と努力を重ねて今日の日本を築き上げてきたことを教える。それによって子供達が日本の歴史に誇りを持ち、併せて、日本人に生まれてよかったと思い、自分もこれから生まれてくる子々孫々のために社会に貢献できる人間になることを目指すように育てることを目的とした。

多くの日本人は、そのような歴史教育は当たり前と思うかもしれないが、教育現場はそうなっていない。特に、敗戦直後占領軍によって日本人は徹底的に洗脳され、日本人はアジアの国々に対して多大な迷惑を掛けた、今を生きる我々はその罪を深く反省して詫び、その償いをしなければならないと教えられた。その洗脳教育は実に巧妙で、今でも心の奥ではそう思っている日本人は少なくないかもしれない。その実態は、かつて江藤淳の「閉された言語空間」という著書によって余すところなく明らかにされたが、それでもなおマスコミ界において強い影響力を残している。紙面の都合でこれを詳しく述べる余裕はないが、結局この洗脳による自虐史観は利権に結び付いているが故に容易に解けず、その傾向がますます強まっている観さえする。昨年亡くなった上智大学名誉教授の渡部昇一氏は、この利権を持つ者を「敗戦利得者」と呼んだが、この敗戦利得者が相変わらず日本の社会を牛耳っている構図は容易に崩れそうにない。第一次安倍内閣は「戦後レジームからの脱却」を高らかに掲げたが、この敗戦利得者からの集中砲火を浴びて退陣を余儀なくされたことは記憶に新しい。前置きが長くなったが、この戦後レ

ジーム故に、「新しい歴史教科書をつくる会」運動は遅々として進まない現実がある。これからそのことについて述べたい。

２．教科書が子供の手に渡るまで

日本の教育システムは、これも占領軍によって戦後徹底的に改変されて今日に至っている。敗戦翌年の昭和２１（１９４６）年３月に「アメリカ教育使節団」なる一行がアメリカから東京に到着し、わずか１ヶ月の調査によって調査報告書を作成。その提言は、日本語の仮名・漢字表記をローマ字に変えるべきという提言を除いて、すべて実現された。６・３・３・４制の学校、教育委員会、日教組などがつくられ、地理、歴史などの科目は社会科と名前を変え、道徳や倫理の科目は廃止された。また、教科書は国定教科書が廃止されて民間の教科書会社がつくるようになったが、文科省の検定に合格する必要がある。学校で使われる教科書は、学校を管理監督する教育委員会が決める権限を持つ。

こうして、子供達が学校で使う教科書は文科省が約１年掛けて検定し、合格した教科書を教科書会社が教育委員会に無償で提供する。これを教育委員が個々比較・検討して、最終的に教育委員会が決定する（これを採択という）。教育委員会は都道府県、市町村ごとにあるから、教科書会社から教科書を教育委員の人数分教育委員会に送る費用は莫大である。また、科目ごとに教科書会社は複数社あるから、すべての科目についてすべての教科書会社の教科書に教育委員が目を通すのは不可能に近い。したがって実際には教育委員会が科目ごとに教員を委員とする教科書調査委員会を設置し、この委員会からあがってくる報告書を参考にして決定する。ただ、すべての教育委員会にその能力があるかといえば、あるとはいえない。詳しくは、拙著「こんな教育委員会はいらない」（自由社）を参照されたい。

この採択は４年ごとに実施されるが、これまで多くの不正行為が半ば公然と行われてきた。前回の採択戦（平成２７（２０１５）年）でも多くの教科書会社が自社の教科書を採択してもらうために、予め調査委員となる教員を探り出して金品を供与したり、校長をホテルに集めて研修会と称する接待をするなどの不正があった。また、本来検定中の教科書（白表紙本という）は社外に持ち出してはならないものだが、これを現場の教員に見せて、自社の教科書を売り込むような不正もあった。これらのことは新聞紙上を賑わせ記憶にも新しいが、このことは和田政宗参議院議員が国会で取り上げ、公正取引委員会の捜査に基づく勧告によって文科省が本格的に調査して公表された。この不正に係った教員、教育委員は全国で３千数百人に及ぶが、これらの不正があったにもかかわらず各自治体は、教科書の採択は公正に行われたと開き直った。一方、文科省は贈賄側の教科書会社に対して厳重注意はしたものの、行政処分などは一切行っていない。つくる会は検察庁に対して贈賄側の教科書会社の代表を刑事告発し、併せて、本問題の全容解明と全関係者のしかるべき処分を求めたが、結局は曖昧に幕引きされた。現行の教科書採択制度にはこのような問題がある。

３．教科書検定の問題

さて、ここから本題の教科書検定制度について述べる。近隣諸国条項が検定基準に加えられて以降歴史教科書は改訂されるごとに悪くなっていったが、従軍慰安婦の登場によって悪さ加減はピークに達した。その経緯はこうである。

平成４（１９９２）年１月に宮沢首相（当時）が訪韓する直前朝日新聞は、軍の関与によって韓国人女性が従軍慰安婦に仕立て上げられたことを示す資料が見つかったと大々的に報道して韓国人の反日感情を燃え上がらせた。そんななか訪韓した宮沢首相は、韓国の盧武鉉大統領（当時）に何度も謝罪した。しかし、国内の論争は、従軍慰安婦の軍による強制連行はなかったということで決着したものの韓国の外交圧力に屈した日本政府は、平成５(１９９３）年８月に河野官房長官談話を発表し、あたかも軍の強制性があったような声明を出した。日韓の反日勢力は、軍の強制性はなかったという論争結果を巧妙に隠して、政府にそれを認めさせたのである。

この官房長官談話も、後に山田宏参議院議員の質問に応じた石原信雄元官房副長官の証言によって、実に杜撰な調査に基づいたものであることが明らかになった。韓国政府が集めた元従軍慰安婦と称する女性１６名を談話を出す直前、外務省がわずか５日間でインタビューして、その裏付けも取らないままに証言を基にして、日韓両政府の合作で官房長官談話をまとめていたのである。この

インタビューには福島瑞穂議員なども立ち会っていて、これも外務省が中心となって政治決着したものだった。

このような経緯でつくられた従軍慰安婦を中学生に歴史として教えることは許しがたく、上述したようにつくる会が結成され、平成１２（２０００）年に「新しい歴史教科書」が完成。文科省に検定申請された。ところがこの検定審査中にも妨害が入った。外務省元インド大使の野田英二郎なる人物が文科省の教科用図書検定調査審議会の委員になっていて、つくる会の教科書が不合格になるように画策していたのである。このことは産経新聞によってすっぱ抜かれたため不首尾に終わったが、この騒動の中で、白表紙本のコピーが、実はマスコミや国会議員、中国や韓国にまで渡っていたことが明らかになった。しかも、あろうことか中国の朱鎔基首相（当時）は、こんな教科書など検定に合格させてはならないとの声明まで出す始末だった。これは、明らかな内政干渉であるが、情けないことにそれが内政干渉でだと認識して抗議できる政治家が我が国にはほとんどおらず、また、そんな政治家しか選べないのが、現下の有権者たる国民である。

この、つくる会初めての歴史教科書は無事検定合格して、平成１３（２００１）年の採択戦に臨んだ。ところが、韓国から地方議員達がやって来てつくる会の教科書を採択しないよう政治的圧力を掛ける、一旦つくる会の教科書採択を決めた教育委員会の事務所や教育委員の自宅に日教組などの組合が大量の抗議ファックスや脅迫電話を掛ける、カミソリの入った手紙を送りつけるなどの嫌がらせを繰り返して採択のやり直しをさせる。遂には、つくる会の事務所が新左翼によって放火されることにまでなった。このようなことから、つくる会の教科書を採択すると面倒なことになるというトラウマが教育委員会を覆っているのも現実である。

４．不正なこの度の文科省検定

このような苦難を乗り越えて、この度も昨年４月１７日に歴史教科書の検定を申請した。６回目の検定申請である。これまでの経験を踏まえて、この度は素晴らしい教科書ができた。自信作である。通常は、申請後文科省検定官と執筆者の意見調整、修正・改善、訂正などを経て翌年３月に合否が通知される。ところが、今回は、昨年１１月５日に不合格通知が交付され、４０５箇所の欠陥が指摘された。ただ、２０日以内に反論できる機会が与えられて、１７５箇所について反論したが、すべて認められず不合格が確定した。

平成２６（２０１４）年から検定基準が改訂され、ページ数の１．２倍の欠陥箇所があると一発不合格という基準が加えられたとのことであり、不合格はこれに当たるという。この度の教科書は３１４ページあり、４０５割る３１４は１．３となり、なるほど１．２を超える。しかし、指摘された欠陥箇所を吟味すると到底受け入れられないものがいくつもある。１７５箇所の反論がすべて認められないとしても、２９個だけでも認められれば欠陥箇所は２８５となり、１．２は切る。この新しい基準は、我々の教科書を否応なく不合格にするためにつくられた基準と見て間違いはない。

紙面の都合ですべて紹介するのは不可能であるが、１～２紹介して、その指摘がいかに不当で無茶苦茶であるかをご理解頂きたい。

昭和後半から平成を概括する「現代の日本と世界」の章で、「アメリカ中心の自由主義陣営」と「ソ連中心の共産主義陣営」という対比表がある。この中で、１９４９年中華人民共和国（共産党政権）成立、と書いたことについて教科書調査官は、「成立時の中華人民共和国は連合政権であり、申請図書の記述では、共産党政権と誤解する恐れがある」と言う。しかし、形式的には連合政権であるといっても実態は、共産党の毛沢東が独立を宣言したように共産党政権であることに間違いない。これは自由主義陣営と共産主義陣営の対比を示すものであって、「連合政権」と書いた方がむしろ中学生は誤解する。

別の例を挙げる。前回の検定では何も問題にされなかったのに、今回の検定では欠陥と指摘されたものがいくつもある。一例として「列強による清国分割」という解説図の説明文で、旧版は「朝鮮、台湾と、台湾に近い福建省が日本の勢力範囲であった。」とあり、検定で何の指摘もなかった。ところが、この度の版では「朝鮮、台湾と、台湾に近い福建省が日本の勢力圏でした。」と、である調が、ですます調に変わっただけだが、この度は「勢力圏」という言葉は、生徒が誤解するとして「勢力圏」という言葉が欠陥と指摘された。前

回は何故指摘しなかったのか。検定官に一貫性がない。

このような、初めからつくる会の教科書を不合格にしようという意図が見え見えの欠陥の指摘は枚挙にいとまがない。これは一つの戦いである。この戦いは、日本人が自虐史観から脱し、子々孫々が日本人であることに誇りを持てるようにしたいと願う我々の思いと、いつまでも日本人を敗戦国民として貶め、自虐史観に閉じ込めて置きたい、省庁も含めた敗戦利得者の思惑の対決である。特に、高度経済成長以降日本的価値観が失われ、金儲け第一、今が良ければ良い、という風潮が強まってしまった今、日本は大きな岐路に立つ。この戦いには何としても我々が勝たなければならない。それが日本のためである。

新型コロナウィルス肺炎のイスラエルでの体験　岩浅紀久

新型コロナウィルス肺炎が世界中で感染拡大を続けています。ＩＴコンサルタントとして世界的に活躍されている元日本ＩＢＭの岩浅様から生々しい体験談がメールで入ってきました。ご紹介します。

① ２月２０日にイスラエルに入国しエルサレムに滞在。

２月２３日から、1 週間予約しているラマッラーのホテルに行き、夕方チェックインしようとしましたが、コロナウィルスの件で、日本人という理由で宿泊を拒否されました。

その時間に宿泊拒否されても行く所がないので、色々交渉して次の宿が見つかるまで、１～２泊で良いからと宿泊の了承をもらい、部屋に入って荷物を出して引き出しに整理し、着替えを済ませたところにフロントから電話があり、『政府からの通達で即追い出すようにと警察からの連絡がきたので、すぐ用意して出てください』と言われ、ホテルを出なくてはならなくなりました。

野宿も出来ず、それまで滞在していたエルサレムの教会にお願いして、夜中に 1 時間半かけて、エルサレムまで帰りました。

ラマッラーのバスセンターからバスに乗ろうとすると、先に乗っていた乗客達からは凄いブーイングが起こり、乗せてくれません。

自分達は、日本人で全く感染もしていないので安全だと一生懸命説得して、何とか乗車しましたが、乗客達は、顔を背けて、ハンカチで顔を覆う始末。

②予定していた仕事もあるが、これではやっていられないと、日本に帰国することにして、大韓航空の往復便の帰路を早める交渉をしたところ、大韓航空はイスラエルへの入港を禁じられているので、帰路の便がいつになるか目途が立ちません。

仕方なく、入港可能なトルコ航空への便の変更をたのみ、3 月になってからの帰路便を何とか確保できましたが、今度は、飛ばない大韓航空に対して、返金を要求すると、『飛ばなくなった原因は、入国を禁じたイスラエルにあり、大韓航空の責任ではないため返金は出来ません。文句があったらイスラエル政府に言ってください。』とのこと。結局泣き寝入りです。

③翌日仕事で、ラマッラーへ行き、また宿のエルサレムに帰る途中、ラマッラーとエルサレムの間にあるカランディアの検問所で、私だけバスを降ろされ、尋問を受けました。

『日本からは入国出来ないはずだが、どうやって入ったのか？』入国したのは２０日で、制限もなく、普通に入国出来たと言うと、『ビザを見せろ、鞄を開けて中身をみんな見せろ。』等々、バスに乗車していた中で、日本人の私 1 人だけが受けた尋問です。

イスラエルの検問所では、兵士に銃を突きつけられて尋問を受けます。

２８日には、イタリアからの入国もイスラエルは禁じたと報道されました。こんな状態のイスラエル・パレスチナでは何をされるか解らず、国連の職員とも話した結果、入国が禁じられていない、トルコ航空の出来るだけ早い便で、ともかくイスラエルを出ることにしました。

高い大韓航空便の往復チケットは、帰路のみ使い捨てになります。

参考までに、３月３０日の読売新聞によると、イスラエルの感染者は３８６５名、韓国は９５８３人です。日本はクルーズ船での感染者を除くと１８９３名です。（新田注）